

令和5年度事業報告

1. 航空保安研究センターは、安全かつ効率的な航空交通を実現するための航空保安業務に関する調査研究を行い、その成果を航空保安業務の改善、向上に役立て、航空交通の発展に寄与することを目的としており、この目的を達成するため、主に次のような事業を行っています。
 - (1) 公益事業
 - (2) 調査研究事業
 - (3) 派遣事業
 - (4) 教育事業

2. 令和5年度（令和5年5月1日～令和6年4月30日）においては、具体的に以下の事業等を行いました。
 - (1) 公益事業
 - ① 航空交通情報サービス（受配信）提供事業
 - ② 航空交通情報サービス提供関連事業
 - ・ FIM-LCS サービス提供プログラム構築他
 - ③ 飛行コース監視・公開システム運用等業務
 - ④ 航空機騒音実態把握システム(Ntrack)に係るデータ編集作業

 - (2) 調査研究事業
 - ⑤ 九州北部空域における VFR 機の管制運用に関する調査新たな管制作業負荷計算手法に関する調査
 - ⑥ 飛行場対空援助業務における作業負荷に関する調査
 - ⑦ 運航効率改善・向上に資する分析高度化に関する調査
 - ⑧ 時間管理手法の連携強化のための基礎データ調査
 - ⑨ 航行不能航空機発生時における空港運用早期再開検討等に係る調査等
 - ⑩ SMS 活動の報告効率化及び総合評価ツール導入のための検討
 - ⑪ 運航安全性評価（FOSA）の実施手法に係る調査
 - ⑫ 航空安全プログラムの適用に伴う安全情報（自発報告）分析業務
 - ⑬ 福岡空港航空機騒音・地上運用実態調査 他

 - (3) 派遣事業
 - ⑮ 航空保安大学校管制訓練教官
 - ⑯ 東京航空交通管制部他5官署の英語訓練教官
 - ⑰ 中部空港事務所他4官署の英語訓練教官

 - (4) 教育事業
 - ⑱ エアサイド訓練シミュレータ提供
 - ⑲ エアサイド・オペレーション初任者訓練
 - ⑳ エアサイド・オペレーション入門研修